議員提出議案第１０号

福岡県介護保険広域連合における介護保険料の引き下げ等を求める意見書について

上記議案を田川市議会会議規則第１３条第１項の規定により、別紙のとおり提出する。

令和５年１２月２０日

提出者	田川市議会議員	佐　藤　俊　一
賛成者	〃	柿　田　孝　子
〃	〃	榊　原　大　祐
〃	〃	香　月　隆　一
〃	〃	原　田　　誠

理　由

第９期介護保険事業計画の期間において、介護給付費準備基金を活用して介護保険料を引き下げることや、介護現場の慢性的な人手不足解消に向けた処遇改善を国・県に要望するよう、福岡県介護保険広域連合に意見書を提出するものである。

福岡県介護保険広域連合における介護保険料の引き下げ等を求める意見書（案）

第８期介護保険事業計画の期間である２０２１年度から２０２３年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、在宅介護の深刻な利用抑制、感染対策経費の増加、介護施設でのクラスターの多発、業務の過酷化による「コロナ離職」などにより、介護事業所の経営状況が大幅に悪化しており、２０２２年に休廃業、解散、倒産した介護事業所数は過去最多となりました。２３年前に「介護の社会化」を掲げてスタートした介護保険制度は、「介護崩壊」とよばれる深刻な事態となっています。

ここ３０年間に消費税は３％から１０％になり、国民年金保険料は約２倍、介護保険料も約２倍になりました。給付においては、年金は１０年でほぼ１か月分にあたる実質７.３％も減り、介護の窓口負担は増え、介護サービスは受けにくくなりました。それだけに現在の物価高騰は、国民生活に耐えがたい苦しみをもたらしています。

介護保険制度においては、３年ごとに事業計画、介護報酬、保険料などを見直すこととなっており、現在、２０２４年度の見直しが政府内で検討されています。

厚生労働省は社会保障審議会介護保険部会で６５歳以上の高齢者の保険料について、年間合計所得が４１０万円以上で引き上げる見直し例を示しています。

また、同部会では、現在原則１割負担の介護利用料について、２割負担の対象拡大を求める意見も出ています。

このような中、地方六団体も繰り返し求めてきたように、安心できる公的介護保障のために国が責任を持って財政措置を行い、高齢者の保険料負担の軽減、特に低所得者の負担軽減が必要です。

よって、福岡県介護保険広域連合においては、下記の事項を実施するよう求めます。

記

１　第８期介護保険事業計画の期間では、介護給付費準備基金を活用し、介護保険料を引き下げました。第９期においても、２０２４年３月末で約５３億円になることが見込まれる介護給付費準備基金を活用して介護保険料を引き下げること。

２　介護現場の慢性的な人手不足解消に向けた処遇改善を福岡県及び国に求めること。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出します。

令和５年１２月２０日

福岡県介護保険広域連合長　　永　原　譲　二　　殿

福岡県田川市議会議長　　陸　田　孝　則